

中小企業における2023年の賃上げ動向

～ 賃上げ実施企業が45.4%、98年以来最多
平均賃上げ率は3.22%、10年ぶりの3%超え

昨年から続く消費者物価の上昇を受け、賃上げを表明する大手企業は増えている。2023年春闘では、原材料価格高騰の影響を受けた中小企業においても価格転嫁を進め、賃上げをするべきだとしている。

当金庫の2月調査では価格転嫁ができていない企業が4割超あるとの結果が出ている中、中小企業の賃上げ実施の状況はどうか、当金庫取引先企業を対象としてアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2023年3月上旬
- 調査依頼先数：1,097社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：1,037社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：94.5%

業種 \ 従業者	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	181社	109社	80社	24社	394社	38.0%
卸売業	78	29	21	4	132	12.7%
小売業	45	18	13	2	78	7.5%
建設業	128	34	25	2	189	18.3%
運輸業	21	22	21	12	76	7.3%
サービス業	109	25	22	12	168	16.2%
計	562	237	182	56	1,037	100.0%
構成比	54.1%	22.9%	17.6%	5.4%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 賃上げ実施状況

「賃上げ実施」企業は45.4%で、昨年と比べて19.1ポイントの大幅増加となり、1998年(48.8%)以来で最多となった。

2. 賃上げ率の状況

「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は3.22%で、昨年と比べて0.28ポイント上昇した。上昇は2年連続で、3%を超えるのは2013年(3.18%)以来となる。

3. 賃上げする理由

今回新たに選択肢として加えた「③物価上昇に対応するため」(17.2%)を「雇用の維持や従業員の士気向上のため」(43.7%)に含めると、前年比0.8ポイント増加の60.9%となり、業績に関係なく賃上げを実施する企業が昨年が続いて6割を超えた。

4. 賃上げしない理由

「景気や業況の先行きが不透明なため」とする企業が昨年比4.7ポイント増加の64.4%で最も多くなった。経済情勢の不透明感が強まっており、固定費が確実に増加する賃上げには踏み切れず、慎重な姿勢がうかがえる。

5. 物価上昇対策として一時金支給などの意向

「意向なし」とする企業(67.8%)が「意向あり」とする企業(32.3%)を上回った。4割超の企業が賃上げをする中、賃上げを実施しない企業にとっては、一時的な支給であっても厳しい状況にあると言えそうだ。

6. 賃上げ率(額)を決める基準

「あくまでも自社業績しだい」とする企業が67.5%となり、昨年と比べて7.7ポイント減少した。2020年から続いている増加傾向が減少へと転じた。

一方、「自社業績をベースに他社や世間相場を参考」(25.3%)と「他社・世間相場をベースに自社業績を加味」(7.2%)が、それぞれ3.3ポイント、4.4ポイント増加した。人手不足に直面する中小企業では業績にかかわらず、従業員の待遇向上に取り組まなければ人材確保が難しくなるという危機感が強まっているようである。

7. 総人件費に対する今後の方針

「増やす方針」とする企業は53.7%と、昨年比29.0ポイントの大幅な増加となり、コロナ禍前の水準(2019年、32.5%)を21.2ポイント上回った。コロナ禍からの経済活動正常化への動きとともに、物価上昇や人手不足等の影響を受け、人件費の増加は避けられないようだ。

1. 賃上げ実施状況

今年の賃上げ実施方針について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①賃上げ実施」企業は45.4%で、昨年と比べて19.1ポイントの大幅増加となり、1998年(48.8%)以来で最多となった(参考図)。

これに対し、「③賃下げ実施」企業は0.9%と1%に満たなかった。

業種別で見ると、運輸業において「①賃上げ実施」企業が前年比25.7ポイント増加の51.3%と過半数となり、他の業種においても軒並み15~20ポイント増加し、30%~40%台となった。また、小売業と運輸業において「③賃下げ実施」企業の割合がゼロとなった。

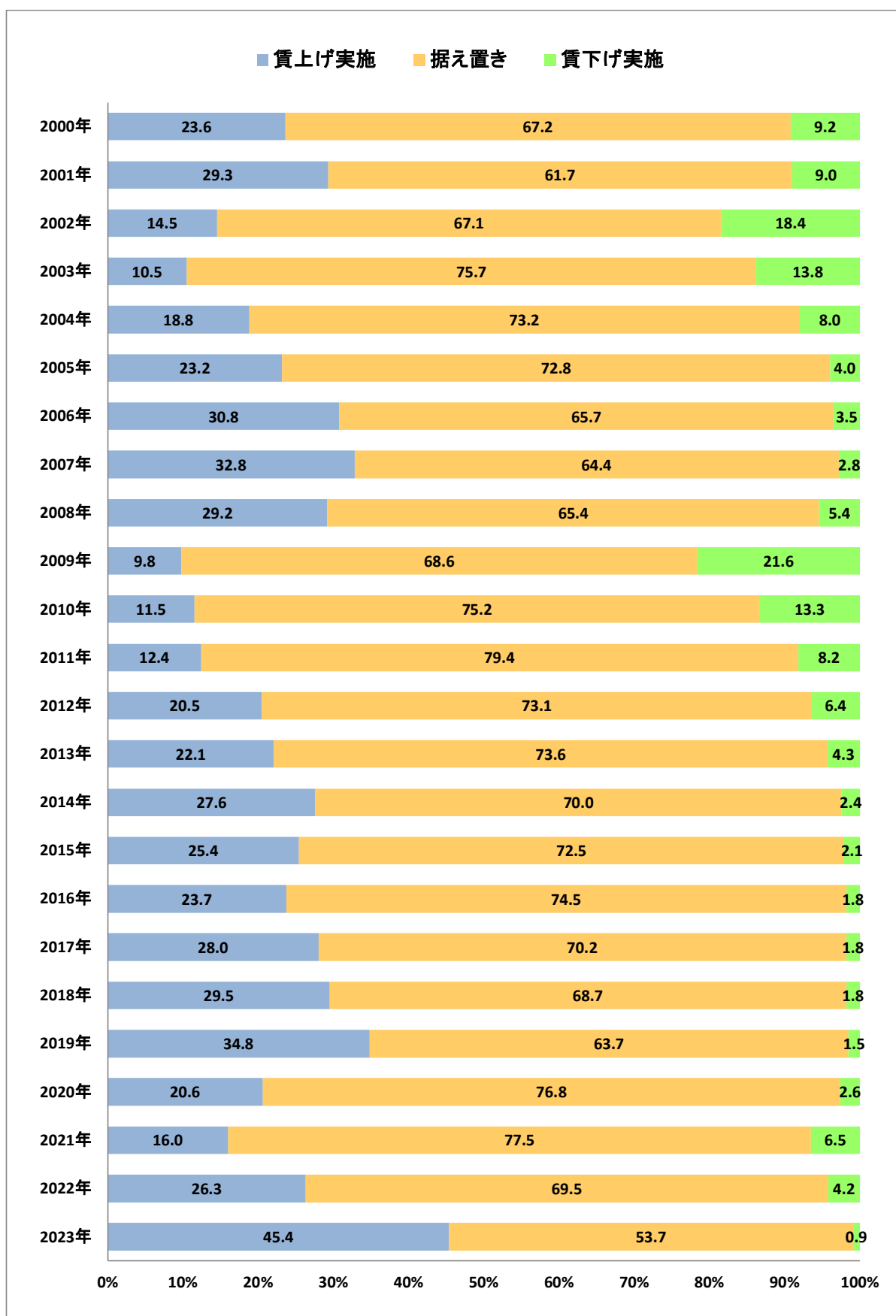
従業員規模別で見ると、「①賃上げ実施」企業は全規模で増加し、10人以上の企業では5割を超える水準となった。また、20人以上の企業では、「③賃下げ実施」企業割合がゼロとなった。

第1表 賃上げ実施状況

区分		(%)				(ポイント)		
		①賃上げ実施	②据え置き	③賃下げ実施	計	昨年比増減		
						①	②	③
業種別	製造業	47.0	52.5	0.5	100.0	20.5	▲17.6	▲2.9
	卸売業	38.6	59.9	1.5	100.0	15.8	▲8.6	▲7.2
	小売業	33.3	66.7	0	100.0	19.4	▲11.8	▲7.6
	建設業	48.1	49.8	2.1	100.0	19.1	▲18.8	▲0.3
	運輸業	51.3	48.7	0	100.0	25.7	▲20.8	▲4.9
	サービス業	47.0	52.4	0.6	100.0	15.0	▲12.7	▲2.3
規模別	10人未満	31.5	67.1	1.4	100.0	14.3	▲9.9	▲4.4
	10~19人	55.3	44.3	0.4	100.0	27.4	▲24.9	▲2.5
	20~49人	67.6	32.4	0	100.0	21.4	▲19.2	▲2.2
	50人以上	71.4	28.6	0	100.0	29.9	▲28.4	▲1.5
全体		45.4	53.7	0.9	100.0	19.1	▲15.8	▲3.3
2022年3月調査		26.3	69.5	4.2	100.0			
2021年3月調査		16.0	77.5	6.5	100.0			
2020年3月調査		20.6	76.8	2.6	100.0			
2019年3月調査		34.8	63.7	1.5	100.0			

<参考図>

賃上げ実施状況の推移



2. 賃上げ率の状況

前項1で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の45.4%、471社）に対し、賃上げ率（単純平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は3.22%で、昨年と比べて0.28ポイント上昇した。上昇は2年連続で、3%を超えるのは2013年（3.18%）以来となる。賃上げをしない企業を含む「全企業ベース」で見ると、平均賃上げ率は1.43%で、12年連続プラス域となり、1%を超えるのは1998年（1.06%）以来となる。

なお、賃上げ率の状況を見ると、直近の消費者物価上昇率である4.2%に見合う、「4%以上の賃上げ」を行う企業は27.4%となった（第2表-3）。

業種別に、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率を見ると、卸売業、建設業、運輸業では昨年比低下したものの、全業種で昨年に続いて2%台後半から3%台を維持した。また「全企業ベース」で見ると、全業種において増加しており、特に小売業では1.04ポイント上昇し1.17%となった。

第2表-1 平均賃上げ率の状況 (%)

項目 区分		2023年3月	2022年3月
業種別	製造業	3.32[1.51]	2.69 [0.57]
	卸売業	2.65[0.98]	3.05 [0.26]
	小売業	3.52[1.17]	3.09 [0.13]
	建設業	2.97[1.35]	3.37 [0.86]
	運輸業	3.33[1.71]	3.52 [0.74]
	サービス業	3.49[1.63]	2.73 [0.72]
規模別	10人未満	3.46[1.02]	3.24 [0.30]
	10~19人	3.26[1.79]	2.77 [0.61]
	20~49人	2.87[1.94]	2.82 [1.24]
	50人以上	3.14[2.24]	2.69 [0.98]
全体		3.22[1.43]	2.94 [0.58]

[] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移 (%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99
2020年3月	2.99	0.52
2021年3月	2.88	0.13
2022年3月	2.94	0.58
2023年3月	3.22	1.43

第2表-3 賃上げ率の状況 (%)

賃上げ率	1%未満	1%~	2%~	3%~	4~6%	6~8%	8~10%	10%~	計
全体	7.0	18.9	31.8	14.9	20.6	3.4	1.9	1.5	100.0
4%以上						27.4			

3. 賃上げする理由

同じく前項1で「賃上げ実施」と答えた企業(全企業の45.4%、471社)に対し、賃上げをする最大の理由を聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①雇用の維持や従業員の士気高揚のため」とする企業が43.7%、次いで、「②業績の向上・回復を反映して」(32.3%)、「③物価上昇に対応するため」(17.2%)と続く。

今回新たに選択肢として加えた「③物価上昇に対応」を「①雇用維持・士気高揚」に含めると、前年比0.8ポイント増加の60.9%となり、業績に関係なく賃上げを実施する企業が昨年に続いて6割を超えた。

業種別で見ると、運輸業で「①雇用維持・士気高揚」とする企業が56.4%となり、5割を超えた。また、小売業では「③物価上昇に対応」が26.9%あり、他の業種と比べて多くなっている。

第3表 賃上げする理由

(%)

区分		①雇用維持・士気高揚	②業績向上・回復を反映	③物価上昇に対応	④その他	計
業種別	製造業	43.9	29.7	18.9	7.5	100.0
	卸売業	45.1	31.4	19.6	3.9	100.0
	小売業	26.9	34.7	26.9	11.5	100.0
	建設業	42.8	35.2	15.4	6.6	100.0
	運輸業	56.4	20.5	15.4	7.7	100.0
	サービス業	43.0	40.5	11.4	5.1	100.0
規模別	10人未満	44.7	30.5	18.6	6.2	100.0
	10～19人	43.5	32.8	13.7	10.0	100.0
	20～49人	37.3	35.8	22.0	4.9	100.0
	50人以上	60.0	27.5	7.5	5.0	100.0
全体		43.7	32.3	17.2	6.8	100.0
2022年3月調査		60.1	34.4	—	5.5	100.0
2021年3月調査		54.7	39.8	—	5.5	100.0
2020年3月調査		60.5	32.5	—	7.0	100.0
2019年3月調査		52.7	43.4	—	3.9	100.0
2018年3月調査		37.5	57.9	—	4.6	100.0
2017年3月調査		38.5	58.2	—	3.3	100.0

4. 賃上げしない理由

また、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の54.6%、566社）に対し、賃上げをしない最大の理由について聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、「①景気や業況の先行きが不透明なため」とする企業が昨年比4.7ポイント増加の64.4%で最も多くなった。経済情勢の不透明感が強まっており、固定費が確実に増加する賃上げには踏み切れず、慎重な姿勢がうかがえる。一方、「②業績が不振ないし改善しないから」とする企業は25.6%あった。

業種別で見ると、卸売業で「①景気の先行き不透明」とする企業が71.5%と7割を超えて多くなっている。また、「②自社業績が不振」とする企業は、運輸業（35.1%）と小売業（32.7%）で高くなっている。

第4表 賃上げしない理由

(%)

区分		項目	① 景気の先行き不透明	② 自社業績が不振	③ 賃上げより他を優先	④ その他	計
業種別	製造業		64.1	25.4	10.5	0	100.0
	卸売業		71.5	23.5	5.0	0	100.0
	小売業		57.7	32.7	9.6	0	100.0
	建設業		67.4	20.4	10.2	2.0	100.0
	運輸業		51.4	35.1	10.8	2.7	100.0
	サービス業		64.1	25.8	7.9	2.2	100.0
規模別	10人未満		63.6	25.5	9.6	1.3	100.0
	10～19人		68.0	24.5	7.5	0	100.0
	20～49人		67.8	22.0	10.2	0	100.0
	50人以上		43.8	49.9	6.3	0	100.0
全体			64.4	25.6	9.1	0.9	100.0
2022年3月調査			59.7	33.1	6.9	0.3	100.0
2021年3月調査			58.3	35.9	5.5	0.3	100.0
2020年3月調査			67.2	23.4	9.1	0.3	100.0
2019年3月調査			64.8	22.2	12.2	0.8	100.0
2018年3月調査			70.0	20.6	9.4	0	100.0
2017年3月調査			66.5	24.7	8.8	0	100.0

5. 物価上昇対策として一時金支給などの意向

同じく、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の54.6%、566社）に対し、物価上昇の対応策として手当や一時金などを支給、増額する意向があるかどうか聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「②意向なし」とする企業(67.8%)が「①意向あり」とする企業(32.3%)を上回った。4割超の企業が賃上げをする中、賃上げを実施しない企業にとっては、一時的な支給であっても厳しい状況にあると言えそうだ。

業種別で見ると、小売業では「①意向あり」とする企業が21.8%と、他の業種と比べて少なくなっている。

第5表 一時金支給などの意向 (％)

項目		①意向あり	②意向なし	計
区分				
業種別	製造業	30.5	69.5	100.0
	卸売業	37.9	62.1	100.0
	小売業	21.8	78.2	100.0
	建設業	33.9	66.1	100.0
	運輸業	38.2	61.8	100.0
	サービス業	32.1	67.9	100.0
規模別	10人未満	26.5	73.5	100.0
	10～19人	34.2	65.8	100.0
	20～49人	45.6	54.4	100.0
	50人以上	37.5	62.5	100.0
全体		32.2	67.8	100.0

6. 賃上げ率（額）を決める基準

すべての企業に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「①あくまでも自社業績しだい」とする企業が67.5%となり、昨年と比べて7.7ポイント減少した。2020年から続いている増加傾向が減少へと転じた。

一方、「②自社業績をベースに他社や世間相場を参考」（25.3%）と「③他社・世間相場をベースに自社業績を加味」（7.2%）が、それぞれ3.3ポイント、4.4ポイント増加した。人手不足に直面する中小企業では、業績にかかわらず従業員の待遇向上に取り組まなければ人材確保が難しくなるという危機感が強まっているようである。

業種別で見ると、運輸業で「②自社主体・他社等考慮」とする企業（34.2%）、「③他社等主体・自社加味」とする企業（10.5%）が他の業種と比べて多くなっている。

第6表 賃上げ率（額）を決める基準

(%)

(ポイント)

区分	項目	①自社業績のみ			計	昨年比増減		
		②自社主体・他社等考慮	③他社等主体・自社加味			①	②	③
業種別	製造業	70.8	21.8	7.4	100.0	▲9.8	4.6	5.2
	卸売業	68.2	24.2	7.6	100.0	▲9.8	6.9	2.9
	小売業	69.2	24.4	6.4	100.0	▲10.5	5.4	5.1
	建設業	63.0	31.7	5.3	100.0	▲8.0	6.3	1.7
	運輸業	55.3	34.2	10.5	100.0	▲13.0	4.9	8.1
	サービス業	69.1	23.2	7.7	100.0	3.4	▲8.2	4.8
規模別	10人未満	73.4	20.6	6.0	100.0	▲5.8	2.2	3.6
	10～19人	64.6	29.1	6.3	100.0	▲9.9	5.3	4.6
	20～49人	58.3	31.3	10.4	100.0	▲7.5	0.9	6.6
	50人以上	51.8	35.7	12.5	100.0	▲19.0	14.2	4.8
全体		67.5	25.3	7.2	100.0	▲7.7	3.3	4.4
2022年3月調査		75.2	22.0	2.8	100.0			
2021年3月調査		74.1	22.6	3.3	100.0			
2020年3月調査		73.9	22.7	3.4	100.0			
2019年3月調査		69.3	24.6	6.1	100.0			

7. 総人件費に対する今後の方針

すべての企業に対し、総人件費に対する今後の自社の方針について聞いた結果が第7表である。

全体で見ると、「①増やす方針」とする企業は53.7%と、昨年比29.0ポイントの大幅な増加となり、コロナ禍前の水準（2019年、32.5%）を21.2ポイント上回った。コロナ禍からの経済活動正常化への動きとともに、物価上昇や人手不足等の影響を受け、人件費の増加は避けられないようだ。

業種別で見ると、運輸業では「①増やす方針」とする企業が71.1%となり、他の業種と比べて特に多くなっている一方、サービス業では41.1%と少なくなっている。

従業員規模別で見ると、「①増やす方針」とする企業は、10人未満では5割未満であるのに対して、10人以上になると6割～7割と差が大きい。

第7表 総人件費に対する今後の方針

区分		項目	（％）			（ポイント）		
			①増やす方針	②現状維持	③減らす方針	計	昨年比増減	
						①	②	③
業種別	製造業	55.9	42.6	1.5	100.0	32.6	▲27.7	▲4.9
	卸売業	50.7	45.5	3.8	100.0	28.7	▲23.1	▲5.6
	小売業	50.0	48.7	1.3	100.0	38.6	▲26.0	▲12.6
	建設業	57.2	40.2	2.6	100.0	26.4	▲23.1	▲3.3
	運輸業	71.1	28.9	0	100.0	49.1	▲45.4	▲3.7
	サービス業	41.1	54.7	4.2	100.0	9.7	▲9.2	▲0.5
規模別	10人未満	44.8	52.9	2.3	100.0	26.7	▲20.1	▲6.6
	10～19人	63.3	35.0	1.7	100.0	32.5	▲28.8	▲3.7
	20～49人	64.3	31.9	3.8	100.0	30.1	▲31.7	1.6
	50人以上	67.9	32.1	0	100.0	37.1	▲30.9	▲6.2
全体		53.7	44.0	2.3	100.0	29.0	▲24.5	▲4.5
2022年3月調査		24.7	68.5	6.8	100.0			
2021年3月調査		16.0	70.4	13.6	100.0			
2020年3月調査		21.2	72.7	6.1	100.0			
2019年3月調査		32.5	63.9	3.6	100.0			

以上